

武蔵野市第六期長期計画・調整計画策定委員会（第5回）

■日時 令和4年11月28日（月） 午後7時～午後9時15分

■場所 市役所西棟4階 412会議室

出席委員：渡邊委員長、岡部副委員長、木下委員、久留委員、古賀委員、鈴木委員、
中村委員、箕輪委員、吉田委員、伊藤委員、恩田委員

欠席委員：なし

1. 開 会

委員長が開会を宣言し、企画調整課長が配布資料について説明した。

2. 議 事

（1）令和4（2022）年度市民意識調査について

市民活動担当部長が、「令和4（2022）年度武蔵野市民意識調査報告書【速報版】」について説明した。

【副委員長】 この回答率は、世の中一般から見たら高いのか低いのか。市の中で過去と比較してどうなのか。

質問項目は、ほかの自治体との比較が検討できるようになっているのか。武蔵野市だけのスタンドアローンな調査なのか。

【市民活動担当部長】 市民意識調査の回答率は、過去のものも含めて例年30～40%となっている。前は50%とかなり高かったので、今回は前回の回答率を目指した。

【副委員長】ほかの自治体と比較すると、このパーセンテージは高いほうなのか低いほうなのか。

【市民活動担当部長】他市のパーセンテージは把握できていない。調査の実施方法等によって高い低いが出る。ウェブ登録している方のアンケートは回答率が高いということがあると思う。別途確認して、何かの機会にお答えしたい。

【副委員長】他の自治体と比較検討できる状況になっているのか。

【市民活動担当部長】質問項目それぞれについて他市と比較することは、あまり意識していない。武蔵野市の中での経年変化を見るということで同じ質問項目を継続して使って

いる。多文化共生に関しては、東京都の過去の調査の質問項目をそのまま引用した。

【副委員長】 定住意向は、他自治体とも比較したほうがいい。質問項目によっては、他自治体がどのような質問をして、どういう動向にあるのかも継続的に見るべきだ。武蔵野市独自のことを質問するなら、独自の項目立てでいいが、質問の多くはほかの自治体にも当てはまる。

【市民活動担当部長】 高齢とか男女平等の分野では、国が示す項目や他自治体と共通した項目がある。他市比較は今回も含めて研究していきたい。

【委員長】 行政が行う市民意識調査の回収率は自治体によって異なり、都市部は下がる。回収率は約半分が目安だ。今回は明らかに低い。最大の理由は督促がないことである。

他市との設問共通化は難しい。共通化しようにも参照基準がない。東京都や国で同じような項目があるなら、できるだけ近づける工夫はしていただきたいが、経年変化も重要であるので、どちらを優先するかは慎重に考えたほうがいい。

【A委員】 回答者の属性を知りたい。外国籍の方はどれくらいいらしたのか。問 34「多文化共生の社会づくりに向けて行政が力を入れるべきこと」に回答した大半は日本国籍の方ではないか。

【市民活動担当部長】 今回、住民登録をされている方、4,000 標本の中には外国籍の方もいらっしゃると思われているが、質問の中で国籍を伺っていないので、内訳についてはわからない。

昨年度、多文化共生のプランをつくる際に、外国籍の市民意識調査を実施した。重複する方もいらっしゃると思われる。アンケートが易しい日本語を使っているわけではないので、ある程度回答できる方に答えていただいている面がある。

【B委員】 施策評価の指標に参考になりそうな興味深い内容だが、市民を一つの均一な母集団として捉えた分析に終始している。

25 ページの「市の施策に対する満足度・重要度について」で、居住年数の短い人は前々から住んでいる人と同じなのか違うのか、武蔵野市に転入する前の、武蔵野市に対する様々な期待や予測が、住んでみて実際どうだったのかを分析したほうがいい。

32 ページの重要度と満足度の4分割のチャートは非常におもしろかった。これは今の時点での評価だ。問題は、これがどう動くかで、過去のデータから、一つの点がどっちに

動いたか、右上か左下かというベクトルの分析も一緒にやってほしい。重要度と満足度の動向を個別に知ることは大事だ。

【市民活動担当部長】 クロス集計は、これから行う。問5-1「お子さんの就学状況（一番年少の方）」では、「小学校入学前」と回答されている方が前回より6.2ポイント上がった。居住年数であるとか施策に対しての意向等の影響があり得る。

プロット図は前回（令和2年）とほぼ同じだが、「交通・道路」という項目が右上から左上の象限に移った。実際に行った施策とあわせて分析をする必要がある。

【C委員】 市民意識調査は、特に行財政において、今日の議事（3）でもある施策評価の指標を考えていくには、かなり万能なツールだ。ただ、長期計画のために4年に一回とするのではなく、毎年とったデータでなければツールとしては使えない。そのためには、デジタル化を進めていかないといけない。このクロス集計は男性・女性、年齢でかけているが、人口動態的な分類とは全く別物だ。人間は価値観で動く。ある質問に関して満足とか価値を見出した人が、別の質問で不満足を示すという行動パターンは、大きなコンピューターの計算による動向分析をかけて、クラスター化し共通因子を探し出すということをしていない限り、見えてこない。武蔵野市の実態、構造を見るためにデータを武蔵野市の政策に反映させていくという拡張性を持たなくてはならない。

次に、今回の調査に自由回答欄があったのか。アンケート調査で何よりも貴重なのは自由回答欄だ。自由回答欄には回答者の主観が入るので、回答にキーワード抽出をかけていくだけでもトレンドは見えてくる。また、自由回答欄の分析は、例えば10年先を見据えたときのヒントにもなる。

【市民活動担当部長】 前回の策定委員会のときは4年に1回しか調査していなかったが、市政アンケートの議論もあり、令和2年から、市政アンケートと交互に隔年で行っている。

デジタル化については委員のお話のとおりだが、実施頻度を高めてKPIとして活用していくということだと、今の業務の範囲を超える。

自由回答欄は設けており、今、分析中である。後日お示しする。

【委員長】 C委員の発言の趣旨は、市民意識調査の個票データを公開して、それをいろいろな人が分析できるように、場合によっては依頼するということか。

【C委員】 そこまでは言っていない。今、委員長に言われてはじめて、そういうやり方もあると思った。私が言うデジタル化は、紙を郵送して回答の回収というやり方では頻度

が足りなくなると思われるので、データを集める設計を変え、さらにデータの分析は専門の会社をお願いしたほうがいいのではないかということだ。

【委員長】 調査のウェブ併用はありだし、できるだけデジタル化していくという部分はC委員の意見と合うのだが、現実的には、住民に70歳以上の方が多い。国勢調査を見ても、70歳以上の方のほとんどはウェブ回答をしていない。高齢層がごっそり落ちてしまうのは、市民意識調査という形態上、厳しい。高齢層にだけ紙を残すことにすると、コストがかかるが、市民全般を対象にした調査の場合は、紙を中心にしたほうが意外にコストは安いという現実もある。

クラスター化して分析するのが得意な方々ほどの大学組織にもいる。逆に、大学組織は、ローデータを持ちにくいところがあるので、近隣の大学等と連携して分析をしてはどうか。大学組織はシンクタンクとは違い、2カ月で分析結果を出すというようなスピード感はないが、学生と一緒にやっていくなど、データの活用にはいろいろな形が考えられる。

【C委員】 全てをオンライン化していくのは難しい。一方で、70歳以上という一つのカテゴリーのために全体の効率が落ちるのはナンセンスだ。また、頻度について、先ほどは年に1回と言ったが、この手のサンプリング調査は3カ月に一度行う。70歳以上には確かにウェブは不得意という方がいらっしゃるので頻度も落として郵送することとし、それ以外の世代に関してはデジタルで頻度を上げ、しかも無作為抽出ではなく、書きたい人が書き込むという全戸調査でいいのではないか。問題意識のある人しか書いてこないから、バイアスがかかるが、時系列の変化を見ていける。

他市との比較は、サンプリングの母集団が違うので無理だが、モチベーションを持った人が入ってくることによって、その人たちの意識が見えてくる。武蔵野市が何かの施策を打った3カ月後に意識がどう変わったのかを見るのが一番手っ取り早く、かつ確実な施策運営になる。KPIとしても使っていくのが良いと考える。

【D委員】 問9「困っていること・不安なこと」は、福祉、介護、健康についてが高い。「市の施策に対する重要度」でも「健康づくり」が9割、「高齢者福祉」、「障がい者福祉」、「地域福祉」が8割を超えており、健康・福祉分野への市民の関心は高い。

気になったのが、問11「相談相手」だ。「パートナー」が1位に来るのはわかるし、「友人・知人」も多いが、「市役所」は7%しかない。長計の実績として福祉総合相談窓口を設置してもこの数字ということは、市民の関心度、重要度と相談までのプロセスにヘッジがあるのではないか。

【委員長】 例えば「ごみ」とか「自転車対策」の順位が高い理由は簡単で、家庭環境等に関係なく、全ての世代、全ての性別にかかわることだからだ。逆に、「高齢者福祉」とか「地域福祉」、「障がい者福祉」の満足度の順位は低い。それはもともとの期待水準が高いということの反映でもあるが、単純に対象であるかないかという可能性も十分ある。満足度等は、性別とか年代別でクロスをかけて、さらにC委員の言うクラスターも含めて考えていく必要がある。注意していないと、常に1位は「ごみ」という形で理解することになるので、データの出し方には読み解き方を意識してほしい。

【B委員】 一番大事なのは仮説だ。こうだったら、こうではないかという仮説がないと、分析しても意味がない。仮説をどう立てるかという訓練はしたほうがいい。

【E委員】 障害を持った方の声は、どのように拾って市に反映させているか。例えば、視覚障害のある方は音声で聞くことができるのか。

【市民活動担当部長】 この市民意識調査は、まさにそこが課題だ。障害者福祉に関する計画等では、障害者手帳を持った方に対して調査を行っているので、若干配慮できるが、今回の調査では、広く市民からご意見をと言いながら、どうしても制限がかかってしまう。

【E委員】 障害者福祉に対して関心が低めなのは、実際に声が出せない可能性がある。どう拾っていくかは今後考えていただきたい。

【副委員長】 32 ページの重要度と満足度に関するプロット図では、「行財政改革」が平均を下回っている。これは世の中一般的なことか、武蔵野市に特異的なことか。これは当たり前だと読み解くのか。

【委員長】 私は、「行財政改革」は言いやすい項目だからだと解釈している。どの自治体でも似たような形で出てくる。行財政改革は、防災とともに常に課題を抱えていることが当たり前とされている。吉祥寺の自転車は特異だと思う。

【副委員長】 「災害対策」は「行財政改革」よりも中心に近いところにプロットされている。

【委員長】 高齢者福祉のように、必要なので母集団が大きくなり、より強く出るものもある。読み解きにはメリットとデメリットの両方を注意して見ていく必要がある。「行財政改革」は、人々の行財政に対する期待値のあらわれと読み取ってもいい。

【C委員】 「行財政改革」に満足度の得点を入れなかった人たちは、武蔵野市の行財政を見ているというより、新聞などの一般論としての情報でバイアスがかかっていることが多い。データの出し方、解釈の仕方は極めて難しい。

(2) 討議要綱素案（前半部分）について

企画調整課長が、資料2「討議要綱の構成について」、資料3「討議要綱素案（前半部分）」に基づいて説明した。

【C委員】 11 ページで、コロナに関して「事業者に対する金融措置を含む万全の支援を行うことにより」と書いているが、果たして万全と言えるのか。何をもって万全とするのか。ここまで書く必要はないというのが率直な気持ちだ。

また、(3)「財政状況」で背景がいろいろ書かれているが、世界の中でも突出した日本の低金利政策と急激な円高の進行など不安定要素が増していることは書いたほうがいい。

12 ページ、扶助費について「各種給付金事業により 90 億円もの増となっている」という記載になっている。「90 億円もの増」の原資には国費助成金が結構入っているのではないか。この書き方では、市の負担が 90 億円もの増と読めてしまう。市の負担として幾らの増という表現にしないと、ミスリードを誘発する。

13 ページ、「市の財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は、(中略)平成 30 年度以降は、84%台で推移しており、今後の財政需要を踏まえれば、低下は難しい状況である」と書かれているが、低下させる必要があるのか。武蔵野市の経常収支比率は決して悪いわけではない。84%台であったとしても、今なお健全性は維持できる。ここは行政にありがちな悲観的なシナリオが強調され過ぎている。

3)「財政見通し」で、歳入について「6割を占める市税は、前回の計画策定時より人口が増加しているため個人市民税が増」と単なる文章になっているが、何が何%伸びて何億円という実額を入れたほうがいい。また、武蔵野市の個人市民税のうち、何割の金額を全体の何割の市民で負担しているのかということも正しく知ってもらおう。武蔵野市の税収は、高額納税者によって成立しているということを踏まえたうえで、貴重な税をどう活用していくのかという面も忌憚なく書くべきだ。

14 ページ「市民福祉の向上のために、行財政改革の継続的な取り組みを進めるとともに、基金や市債を活用し持続可能な財政運営を図りながら」とある。基金と市債は償還性

のものなので、ゼロサムだ。書かなくてはいけないのは「時代の変化にも対応した新政策を実行していくためにも、従前以上の効率化や新手法の研究等に努める必要がある」というポジティブなメッセージだ。

15 ページ以降の「実績」で、「庁内における WEB 会議システムの活用」とある。活用されてはいるが、改善の余地があることは認識していただきたい。

コロナという大きな外部インパクトによる影響で、やるべきことができなかった、やろうとしたができなかった、優先順位が変わって取り組めなかったものがある。これは堂々と書いていい。それで市民が批判してきたら、では、コロナの施策として市民の健康を第一にやったことは間違いだったのかという論陣は張っていい。

【企画調整課長】 書きたいことは様々あるが、紙面には限りがあり諦めなければいけない部分はどうしても出てくる。公表したときに、文字ばかりの印象を与えると、読む人が減る。図を入れたり写真を入れたりという工夫はしたい。

【C委員】 財政がこんなに逼迫するというそれまでのネガティブなトーンは六長で随分変えたつもりだ。「手を抜くつもりはないし、頑張っているので、過度の心配は要らない」というポジティブなトーンにすることが重要だ。

【F委員】 「万全」という表現は、国の基本指針をそのまま持ってきていることによる。この文章を載せるかどうかではないか。

【C委員】 国の指針は政治バイアスがかかっている。コロナ禍で倒産した人もいらっしゃる。「万全」はなくていいのではないか。行政文書として「万全」と書くのは怖い。

【委員長】 「方針では」として、一体誰の文章なのかわかりにくくなっている。「とされている」という微妙な逃げも打っているが、「万全」ではない。読みにくさもあるので、ここは要約するなど、少し考えていただきたい。

【委員長】 8ページの「市政を取り巻く状況について」の(1)の①の4段落目と5段落目について。共助の取組みとか地域ぐるみの取組みが難しくなり、停滞傾向から今は大分復活したとはいえ、地域の様々なところで市民のコミュニケーションが難しくなっている。それに伴い、特に高齢層を中心に、身体活動の減少（フレイル）が進行した。「フレイル」という言葉を高齢化で使うことについては私も若干悩んでいるところだが、課題として一言書いたおいたほうがいい。これは健康・福祉、子ども・教育、市民生活、全ての分野にもかかわる。

「ウィズコロナとアフターコロナの視点」は、よく聞く言葉だが実体がわからない。行政的な回答をする必要はないが、一体何かということは考えておいたほうがいい。

8 ページ、少子高齢社会が到来すると、社会的な孤立の問題がより顕著になる。何らかの困難を抱えるが社会生活はできる人たちが増える。世代間における負担のバランスも、少子高齢化では避けがたい問題であるので、一言書いておくのもありだ。特に、これは私の持論でもあるが、高齢だろうが認知症だろうが、支えられるだけではなくて、できることもたくさんある。そこを伸ばしつつ、お互いが支え合える状況をつくるということ、世代間対立をあおらないよう注意して書いてほしい。

【総合政策部長】 先ほどの国の文言をそのまま持ってきたところも「ウィズコロナとアフターコロナ」も、事務局でつくる前に、まず委員の皆さんのご意見をいただくこととした。市として書き方を工夫する。

【委員長】 若干定型句になっているところがある。多くの人にわかりやすく、イメージのつきやすいものにできればと思っている。

【D委員】 6 ページの(3)「基本課題について」のA「少子高齢社会への取り組み」で「今後さらに少子高齢社会が進展していく」という表現になっている。8 ページには「◆少子高齢社会の到来」とある。到来はもうしている。今さら到来ではない。

◆の列挙には何かルールや根拠があるのか。「◆少子高齢社会の到来」で、「人生 100 年時代」、「労働力不足」、「働き方改革」の次が「8050 問題」だ。8050 は確かに重要な課題だが、非常に細かい話だ。8050 を言うなら、ヤングケアラー、老老介護、障害児の親亡き後の問題もある。我が国の福祉施策全般は当事者しか考えていなかった。その支援者に対する手だてが十分でないために、今、様々な問題が起こっているのではないか。

「◆国の動向」は「デジタル庁の設立」、「こども家庭庁の創設」となっているが、こども家庭庁は全世代型社会保障をどう構築していくかの話だ。デジタル庁はDXの話も含めた大きな話であるので、例示の並びについては整理が必要だ。

「◆原油価格・物価高騰による経済の悪化」の「生活困窮者の増加」は、一般の企業のように価格に転嫁できない介護保険や公的なサービスについての手だてはどうするのか。

15 ページの5「第六期長期計画の実績」についてだが、第六期長期計画策定段階ではコロナはなかった。六長の健康・福祉分野の基本施策2には「生命と健康を守る地域医療充実への取組みと連携の強化」とあり、「健康危機管理対策の推進」と書かれている。こ

れを受けてコロナの対応ができたのは事実だが、コロナの取組みが長期計画の実績かという、それは少し違う。4「市政を取り巻く状況について」でも「新型コロナウイルス感染症の影響」を特出ししたという説明があったが、ここは、長計の施策で書かれてきたことを踏まえてコロナ対策ができたという表現になるのではないか。

【企画調整課長】 コロナについては「社会経済情勢等の変化」で記載をするという話もあったが、「変化」の中で取組み状況を書くのも違うだろうということで「実績」に整理した。しかし、六長の実績というところとも少し違うので、記載の方法は考える。

【総合政策部長】 「◆少子高齢社会の到来」の「人生100年時代」、「労働力不足」、「働き方改革」は六長で挙げていた。調整計画で何を加えるかについては調整する。

「◆国の動向」は、総入れかえに近い形になる。

【委員長】 コロナは、六長の中の話であると同時に、想定していなかったことであるので、その中でどう対応ができたのかという形で書いたほうがいい。冒頭の文章とするか、実績として後ろに持っていくかについては、相談事項とさせてほしい。

【副委員長】 5のタイトルを「長期計画の修正点と実績」としてはどうか。計画は立てていたが、明らかに状況は変わり、今も計画期間中だ。「状況の変化とそれに対応した実績」のようにしておいたらいいのではないか。

【総合政策部長】 タイトルも含めて考える。「修正」とすると、計画を修正したような誤解を与える。委員長のご提案のように、まず六長の実績を書いて、コロナへの対応を書いたほうが、流れとしてはスムーズだと思う。

【G委員】 9ページの「◆国際社会の動向」の4つ目「外国人旅行者・在住外国人」が何なのか、よくわからなかった。

市民の方々にタブロイド判として配られたとき、文字がたくさんあると、何だかわからなくて捨ててしまう人がいると思う。重要なところはアンダーラインを引くとか赤字にすれば、みんな読んでくれるのではないか。

【企画調整課長】 「外国人旅行者・在住外国人の動向」とすることを考えたが、「◆国際社会の動向」の項目として「～の動向」もちょっとおかしいということで、迷ったあげく、何も書かないことにしているというのが正直なところだ。

【委員長】 外国人旅行者あるいは在住外国人の方々がいらっしゃることは事実だが、コ

コロナ禍で増えているという状況でもない。ただ、今後も少ないままかという、そこもまた違う。いい言葉をぜひご提案いただきたい。

【C委員】 「外国人旅行者・在住外国人の増減」としてはどうか。増加もしたし、減少もした。もしくは「～の増減の変化」とすれば、増えたものが減ったということになる。

【委員長】 討議要綱の概要は作成するのか。

【企画調整課長】 討議要綱の概要版は、これまでもつくっていない。

【H委員】 15 ページの「主な感染症対策」について。今もコロナが増大している。市民は、中等者とか重症者、例えばECMOを使用する人を武蔵野市はどれぐらいカバーできているかという実績とか、武蔵野市で重症者が増えたときに武蔵野日赤などでどれぐらいの対応能力があったのかということに関心があるのではないか。実際に、病院で受け入れられなくて他県に行ったとか、自宅で亡くなった方はいたのか。その数の把握ができていれば、これからフェーズが変わるときに、市として対応できる能力はどれくらいあるのかということで、市民は安心できる。

健康・福祉分野のところで、ヤングケアラーとか老老介護について実績を載せるのは難しいと思うが、介護やレスピレーターが必要な重度の身体障害者を介護している人たちのためのレスパイト入院について、武蔵野市はどの程度確保しているかという提示があるといい。

【企画調整課長】 ECMOの人だとか、どのくらいの方が自宅で亡くなったのかは保健所のほうになるので、市の所管では確認できていない。市では、個人情報の壁があり、市が要望してようやく陽性者の情報を取得することができるようになった。そこから、自宅療養者支援センターでも、例えば自宅療養のための様々な物資の供給ができるようになったが、どこで、どんな人がというところまで市の所管で把握するのは難しかったのではないか。

【委員長】 レスパイト入院については、可能であれば確認してほしい。少なくとも産後に関してはレスパイトに近い形で、たしか日赤で病床を確保していると思う。障害のほうのレスパイトについても情報の共有をお願いしたい。

(3) 施策評価の指標案について

行政経営・自治推進担当課長が、資料4「施策評価の指標案一覧」及び第4回委員会の参考資料2「施策評価シート（イメージ）」について説明した。

【委員長】 この指標を今後どのように使っていくのかはとても大事なポイントだ。現時点でできるものを設定しつつ、討議要綱の、特に後ろの部分にどこまで反映させていくのかについては改めて確認をとることとしたい。

【H委員】 健康・福祉分野の No. 1 の健康課・保険年金課の指標について。特定健診は、高齢者の重症化予防、健康寿命を保つという意味はあるが、その受診率だけでは施策につながらないのではないかと。特定健診後、受診を推奨されている人が受診しない率、あるいは保健指導の必要な人が保健指導を受けていない率の年ごとの推移を見て、それが改善されたかどうか重症化予防につながる。

特定健診で、今はフレイルと認知症予防が大切とされているが、健診項目にはない。健診のときに時間をかけて認知をはかるのが難しければ、糖尿病学会と老年医学会のDASC-8という8項目を見ることでも、とりあえず認知症の症状があるかないか、生活に支障があるかどうか、潜在的な機能低下を洗い出すことができる。武蔵野市の健康診断にそういう手法を入れ込めば、フレイル予備軍の洗い出し、指導につなげられるのではないかと。

【行政経営・自治推進担当課長】 特定保健指導の実施状況について主管課に確認したところ、そういう情報はあるとのことである。検討する。

【B委員】 そもそも論になるが、指標と評価の違いについて理解してほしい。指標は、客観的に測定可能な値をいう。値と言っても、数値に限るものではなく、ある価値観で分級（クラス分け）した通信簿のようなものもある。同じ指標でも、価値観が変わると評価は変わる。現代は価値観が多様化していて、指標も多変量だ。1%上げるには物すごいコストと手間がかかる。その数字を上げることで満足度がどのくらい上がるのかという指標を並べ立てることが行政施策評価になるのか。

私が議長を務める環境市民会議が毎年出している「武蔵野市の環境保全」には、一人あたりのごみの排出量や透水性舗装の施工面積などが載っていて、今日の資料で提案されている指標とかなりダブる。指標は、こういう形で毎年しっかりまとめる必要がある。毎年出して、積み重ねてはじめて評価につながる。

また、評価のための指標づくりではだめで、指標は指標で客観的に押さえておき、評価するときの価値観が生じてはじめて評価ができる。評価する動機がなければ、評価しても意味がない。

都市基盤分野の指標（案）のうち、意味のあるのは下水道普及率ともう一つの2つだけだ。それ以外は全部断片的で、交通事故の発生件数に至っては定常的指標になり得ない。あるいは、舗装の施工実績として何平方メートルを何キロやったかということまちづくりの指標として提案しているが、もっと総合的な事象を代表指標にするべきだ。単純に比率で評価できる事象もあるから、全部を否定しているわけではないし、こういうものをつくることには賛成だが、私個人としては、都市基盤分野については、はっきり申し上げて指標（案）を評価の指標として出すのはやめてほしい。

【委員長】 我々のタスクは、第六期長期計画の調整計画を考えることだ。これまでの計画がどれだけの進捗をしていて、何に問題があり、どう解決すべきかを考える。そのときに、行政がこれまでやってきたことだけで評価するのは難しい。行政は、評価されることを嫌うものだが、C委員が前回委員会で言ったように、今、チャレンジをしようとしているという、この点はまず評価したい。

ただ、アウトカム、すなわち我々が目指すべきゴールを示す指標が実はあまりない。例えば、都市基盤分野の指標（案）として出されたものは18個で、そのうちアウトカムは4つだ。行政の方々が必死になって考えたとはいえ、例えば基本施策「将来にわたり持続性ある都市基盤づくり」として出されている施工面積は、指標（案）というより実績だ。

今は必ずしもアウトカムの評価にはなっていない部分があるが、とりあえず全部案として出し、その中で、問題がある部分は修正し、今ないものは、市民意識調査などを活用して項目を入れていくということも積極的に考えていいのではないか。今回のこの指標づくりは、第七期の長期計画で活用するためだ。今完璧な形につくるというよりは、今できることがどこまで、今どこがないのかを洗い出すことを考える。

指標は数値化を前提にしているが、全て数値化できるわけではない。健康・福祉分野の支え合いの仕組みのように、数字だけで評価していくことに問題があるものもある。そういうものには定性的評価も絡めていく。今ないものを無理にひねくり出すのではなく、よりよい指標をつくることを意識して、場合によっては勇気を持って留保するということがあってもいいのではないか。

【D委員】 私も、いきなり指標（案）ではない気がしている。施策として展開していこうということで立案した計画をウオッチしていくうえで何を見なければいけないのかということがないと、指標とか評価というものにつなげていかない。

健康・福祉分野では、基本施策「まちぐるみの支え合いを実現するための取組み」の指標（案）の選定理由として『健康長寿のまち武蔵野の推進』に大きく寄与すると考えるため」としているが、行政として常に経年で追えるこのデータをこのように活用すれば、こういうことが評価できるというロジックになっていない。

また、健康・福祉分野の No. 8 「生命と健康を守る地域医療充実への取組みと連携の強化」の指標（案）は「麻しん風しん、結核の定期接種の接種率」となっているが、接種率だけで何がわかるのかということはH委員も指摘している。

今回の新型コロナで言えば、若い方々の接種率は低く、既往症のある方と高齢者については、政府が施策として進めていることもあり、接種率は上がっている。しかし、現実の問題として、若い人たちの重症率は低い。ECMOがあるかどうかという指標を置いたとしても、ECMOを動かす医者、看護師、それをメンテナンスする人がいて、全部つながってはじめて適正に機能しているので、ECMOの台数とか接種率をデータとしてとったところで、他市町村に比べて高いか低いかという議論はできても、結果からは何も見えてこない。ただ、決して無駄な議論をしているとは思わないので、まず考え方を整理する。

行政は基本的にストラクチャーデータを持っているが、プロセスの指標化は難しい。ましてアウトカムは、どの視点で評価するかによって全く異なってくる。指標をつくっていくというチャレンジに、いきなり答えなど出ない。議論をこれから積み上げていくことが大事だ。

【C委員】 武蔵野市の職員の方たちが頑張っていて、こういったことにもチャレンジするという気持ちになったのだから、私はそれを尊重したい。改善余地はまだまだたくさんあるものの、方向性は立派なことであるので、これをいかにちゃんとパフォーマンスしていくものに改善していけるかを考えていってもいいのではないかな。

行財政の分野は基本施策が5個あり、そのうち「社会の変化に対応していく行財政運営」でKPI（キー・パフォーマンス・インデックス）として挙げられているのは4つだ。この基本施策は7項目に分かれていて、それぞれに2～3個の具体の施策が書かれているので、「社会の変化に対応していく行財政運営」を評価するには二十数個のパフォーマンス

ス・インデックスで見えていく必要がある。そうしないと、この施策はやらなくていいという、逆のメッセージも出てしまう。ここは、各施策に対して、数を少なくしようとしなくて、数が増えてもいいから、施策それぞれに対するパフォーマンスを数値で見せたほうがいい。これは、B委員の言うように、政策評価ではないのかもしれないが、長期計画は、計画行政をするための根本であるので、政策が計画的に進められているかどうかの計画進捗という見方で考えていくのが一つの手だ。

「社会の変化に対応していく行財政運営」のKPIの一つに税の滞納率があるが、その率を改善させることが社会の変化に対応する行財政運営であるというメッセージが市民に出てしまうのは、行財政担当としては恥ずかしい。ただ、武蔵野市の人にとってそれが重要な指標であることは間違いないので、見せ方と数について検討する必要はある。

同時に、市の職員が全てのパフォーマンス・インデックスのアイデアを出すというのはかなり難しいことだし、行政スペシャリストの範疇も超えている。私たち委員は、経験値があるかどうかかわからないが、多面性（ダイバーシティ）はある。委員から、指標とその見方について市と対話し、提案していかないといけない。それにはやはり検討の時間をどう確保していくのかだ。

【委員長】 個数の問題もあるが、政策評価かどうか、どこまで具体的に、かつブラッシュアップしていくかは、担当の方々と詰めたほうがいい。場合によっては、作業部会を追加してもいいぐらいのテーマだ。

【行政経営担当部長】 指摘については、もっともなところも多々あった。整理について検討する。

【副委員長】 B委員のコメントにいたく感動した。これまで評価と指標という2つの言葉について深く考えたことがなかった。

【B委員】 例えば、医師は患者の診断に血圧、血糖値、尿酸値という指標を使う。しかし、診察室に入ってきた人に対していきなりそれらをはかったりはしない。まず診察室に入ってきた人の顔色や態度から、どこが悪そうかを見る。行政施策の評価も、まず総合的判断をする。指標で評価しようとする、血圧が幾らだからこうしなければいけないという方向に走っていきがちだ。そこに僕は一番危険を感じている。

「武蔵野市の環境保全」は世界に誇れるものだ。こんなことをやっている行政はほかにほとんどない。精緻に、いろいろな指標を経年的に同じ物差しではかり続けている。しか

も、これは環境政策課だけでつくっているわけではなくて、各課持ち寄り、道路から下水から、様々な情報が入っている。こういうものをもっと充実すればいい。六長のための作業というより、武蔵野市の定常業務として情報を整備する。それが将来評価につながる。

【C委員】 六期長期計画・調整計画を策定するにあたって目指すのは、第六期長期計画の進捗状況を何で管理していけばいいかではないか。定性的評価だと、できたことに対してポジティブになりがちというハロー効果のようなバイアスがかかる。それが本当に正しいのかどうかは市民にはわからないし、施策を実施する側も、どこまでうまくいっているのか、進捗がほかと比べてどうなのかがよくわからない。であれば、ここは第六期長期計画なり調整計画に位置づけた施策に対して、この指標でしばらく見ていくという試行をしていくべきと考える。同時に、進捗管理として出てきた施策の最終的な評価は市民の満足度にはね返っていく。主観の部分は市民意識調査みたいなものを3カ月に一度データをとって見ていく、というのが良いと思う。

産業分野と都市基盤に関しても目を通したが、パフォーマンス・インデックスに都市計画道路の進捗状況が入っていた。しかし、それは武蔵野市でコントロールできるものでもない。そこから0.5%進捗したからといって武蔵野市民の生活にはね返ることもほとんどない。それよりも問題なのは、コミュニティ道路に入ってくる違法車両の数と通過車両数だ。それらを減少させられれば、安全な歩行者空間の確保はできる。現行案では、そういう最もベーシックなところさえも施策とKPIのひもつきができていない。

同時に、問題はその抽出の仕方だ。アイデアを、市役所の職員の皆さんだけが考えるのではなくて、委員のみんなを考えていく。そうすると、また、時間をどう確保するかということになってしまうが。

【委員長】 我々の仕事は管理することではなくて、管理する枠組みの提供について議論をすること、参考指標等についてアイデアを出し、全体の評価をしていくことだ。特に、第六期長期計画・調整計画をつくる中で、あるいは討議要綱を出す中において、何が足りていないのかという部分を考えておく必要がある。やっていかなければいけないことと期限が明確にあって、どこができていて、どこができていなくて、我々としてはどこを重点的に考えるのかを洗い出す作業をする。

今あるものの中には、これはちょっとというものも確かにあるが、担当課で一生懸命考えていただいたことはよくわかるので、我々としては、討議要綱の公表に向けて、12月

と1月で考えることとしたい。

【C委員】 討議要綱には、この指標を使うかどうかの各分野の意見を入れていかないといけない。行財政分野も、自分の意見で必要十分な状態なのか、甚だ心もとないので、皆さんから意見をいただきたい。討議要綱を1月の終わりには確定するとなると、残りは2カ月だ。指標は討議要綱から切り離して、指標の開発はその後の3月、4月までとするスケジュールリングもありではないか。

【委員長】 何ができて、できていないということが討議要綱の段階にはあるようにしておかないと、事務局も困ってしまう。しかし、無理なものをつくってしまうのもよくない。どうするかは検討させていただきたい。

【C委員】 平和・文化・市民生活分野は、産業育成管理の指標が全く入っていない。六長策定するとき、武蔵野市に都市型産業としてどういう産業群があるのかということに対して市長から、コンテンツ産業ということが出され、クリエイティブ産業なるものやっぺいこうという話でまとまった。各部ヒアリングでは、コロナもあつてなかなかうまくいかなかったので、できるものとして農業とかのマッチングを挙げたとのことだったが、それを評価する指標が今のところない。となると、そもそも都市型産業を育成しようといふだけ議論した六長は一体何だったのかということになる。アリバイ的にデータをつくる、もしくは手元にあるデータで説明できるものを選んだのではないかという気もするが、まずは根本に立ち返り、六長のとてこれをやろうと言つたもののデータ群の抽出を行う。データがないというのであれば、これから1～2年かけて開発していくということにするのもありだ。

普通の行政職員はこんなことをやりたいとは誰も思わないが、武蔵野市の皆さんはやっぺている。これはすごいことなので、このすごいことをいい形で、発展性がある形で仕上げたい。

(4) その他

企画調整課長が、第6回武蔵野市第六期長期計画・調整計画策定委員会の日時と場所の確認をして、委員長が第5回武蔵野市第六期長期計画・調整計画策定委員会を閉じた。

以 上